

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

5 労働組合との関係

労働運動にたいする方針、統一労組懇の強化を訴える

共産党の労働組合に関する方針については、第二回中央委員会総会での村上委員長の幹部会報告でふれられている。このなかで村上委員長は、「階級的ナショナルセンターの確立は、まさに歴史的課題」だとして「統一労組懇の強化」を訴え、「そのセンター的機能の強化と一〇〇〇の地域統一労組懇の確立など」を援助すること、「政党支持の自由の確立のためのたたかい」を進めること、「積極的な路線論争、政策論争をおこな」い、「階級的ナショナルセンター確立の大義を労働者の確信にし、自覚を高めていくこと」、そのために、「かちとるべき政治目標と計画を確立し、必要な体制をとって、系統的にとりくむこと」を強調した(『赤旗』八八年五月二九日付参照)。

労働運動に関する政策・声明・論文

八八年に共産党が労働組合・労働運動に関して発表した政策・方針としては、つぎのようなものがある。

(1)反核・平和運動と労働運動を妨害する総評と全ソ労評の「議定書」の立場(二月八～九日)、(2)地域統一労組懇の前進を——『赤旗』主張(二月一〇日付)、(3)メーデーの変質策動に反対し歴史と伝統を守ろう(三月一〇日)、(4)低額要求、低額回答の意味するもの——『赤旗』主張(四月八日付)、(5)大型間接税反対をはじめ生活と民主主義擁護、核兵器の廃絶、日米軍事同盟廃棄のため、今こそ広範で力強い共同をつよめよう——第五九回メーデーにあたって・日本共産党中央委員会(五月一日)、(6)「産業報国会」への道を許さず、大型間接税粉碎へともに・メーデー中央大会での村上委員長あいさつ(五月一日)、(7)「連合」への吸収・合併めざす総評、官公労協の「統一ナショナルセンター」論の欺瞞(五月二八日)、(8)選択をめぐる激動期——総評大会を終わって——『赤旗』主張(七月三日付)、(9)歴史的事業の達成と国民的役割の発揮を——統一労組懇の一二・一八総決起集会での村上委員長のメッセージ(一二月一八日付)、(10)歴史的事業達成への大きな一歩——『赤旗』主張(一二月一九日付)。

全国労働組合理長会議の開催

共産党は、八八年四月二四～二五日、熱海市の伊豆学習会館で全国労働組合理長会議を開催し、労働組合運動の当面の諸課題を討議した。会議では、荒堀広労働局長が「階級的ナショナルセンターの確立を展望した労働組合運動の当面の諸課題」について報告した。

統一労組懇総会へのあいさつ

八八年八月一九日、金子書記局長は東京・北区公会堂で開かれた統一労組懇八八年度年次総

会に出席し、「いま統一労組懇が『左派組合』、『純中立』、『連合』にいかない多くの労働組合と共同行動を積極的に進め、これを土台にこの総会方針が『ナショナルセンター確立の準備会』の方向を打ち出していることは新しい発展であり、これが今後どのように前進するか内外から大きく注目されています」とあいさつをのべた(要旨は『赤旗』八八年八月二〇日付参照)。

#### 労働組合大会への出席

共産党の代表が出席してあいさつした労働組合の大会には、つぎのようなものがある。

(1)新聞労連第七一回臨時大会(一月)、(2)民放労連第六五回臨時大会、(3)全農協労連第五四回臨時大会(以上、二月)、(4)日高教第六八回特別大会(三月)、(5)日高教第六九回定期大会、(6)通産労第一一回定期全国大会(以上、六月)、(7)全法労協第二回定期総会、(8)福祉保育労組第三回定期全国大会、(9)全医労第四二回定期全国大会、(10)日教組第六五回定期大会、(11)全印総連第三七回定期全国大会、(12)国労第五二回定期全国大会、(13)民放労連第六六回定期大会、(14)全司法第四四回定期大会、(15)全農協労連第五五回定期大会、(16)全基労第四五回全国大会(以上、七月)、(17)建設一般全日自労第五二回定期大会、(18)自治労第五四回定期大会、(19)国公労連第二六回定期大会、(20)全建労第四四回定期大会(以上、八月)、(21)運輸一般第二二回定期大会、(22)全労働第三一回定期大会、(23)全通産第五二回定期大会、(24)生協労連第二一回定期大会、(25)全損保第四五回定期全国大会、(26)全国検数労連第一九回定期全国大会(以上九月)、(27)自交総連第一一回定期大会(一〇月)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---